

特集にあたって (特集 イランの民主化は可能か)

著者	鈴木 均
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	182
ページ	2-3
発行年	2010-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004374

イランの民主化は可能か

特集にあたって

鈴木 均

はじめに

本誌の昨年一〇月号で「イラン―革命から三〇年目の危機」と題する特集を組んでから、一年あまりが経過した。この間にかつてホメイニーの後継者として指名され、その後は幽閉状態にありながら改革派の精神的支柱であったアーヤトッラー・モンタゼリーが二〇〇九年の暮れに死去し、二〇一〇年二月の革命記念日では、アフマディネジャード新政府が圧倒的な国内動員力を示して以来選挙後の抗議運動の波は表面上鎮静化している。

だが二〇〇九年六月の大統領選挙以来続いた大規模な市民的抗議運動に対する暴力的な対応と露骨な人権侵害、それに対する最高指導者ハーメネイーの承認は、イスラーム統治体制それ自体の正当性を著しく損なう結果となり、現政権は体制内外からの挑戦に絶えず晒されるという不安定な状態に置

かれ続けている。

このような流動的な情勢を受けて、本特集では前回と視点を変え、日々の政治報道を詳細に追う情勢分析よりも、より長期的な歴史的段階論、政治変動の背景にあるイラン社会の構造的変化、さらに、より巨視的な国際環境の変化等をテーマに据えた論稿を多く掲載することにした。これによって歴史的な変動過程に入っているイランの権力構造の将来的な展望と民主化への可能性の所在をより明確に示すことができたと考えている。

以下では、本特集を構成する各論稿の大まかな内容と執筆者の立場について簡単に紹介しておくことにしよう。

●本特集の構成と内容

まず最初の論稿は、在米のイラン人社会学者であるアリー・フェルドウスイー氏によるものである。フェルドウスイー氏は昨年

大統領選挙以降の体制側と抗議運動の対立関係について、その言辞的な側面に注目しつつ分析する。

とりわけ選挙前後からの体制側の動きが正に「クーデター」として規定されるに至った経緯を詳細に検討し、それが実際の政治過程において認識上の重要な転換点を意味していたと指摘する。現政権にとって現在に至るまでその規定を覆すことが到底不可能であること、それは彼らの正統性が深刻な危機に直面していることを直接に意味しているという。

それでは今後イランの政治状況はどのような方向に展開するのだろうか。この問いに対するひとつの回答を示しているのが法務省の佐藤秀信氏の論稿である。佐藤氏は一九七九年のイラン革命直後に創設された革命防衛隊およびその傘下にある民兵組織バスイージ（バシージュ）の法制的な側面に注目し、イラン・イラク戦争を経て現在に至るまでの両組織による国民動員システムの構築と、特に非軍事的・経済的な領域において拡大している活動の実態を跡づける。確かにイラン政治の展開に対して体制内で現在最も影響力をもっているのがこれら組織であることは否定しようもない事実である

ろう。

だがイランの近代史を少しでも紐解けば明らかのように、イラン政治史における主要な変化は常に体制の外部によって引き起こされてきた。その意味ではこの時期に将来イラン政治を牽引すべき社会層を明確化しておくことは極めて重要である。中東調査会の山崎和美氏の論稿は、ご自身の留学体験とジェンダー問題への関心に基つきつつイランでの女性の覚醒と発言力の拡大をイランの政治的民主化への胎動として位置づけようとする。昨年の抗議運動以降、とりわけ女性の積極的な政治参加が目ざれており、イスラームとジェンダーをめぐる議論は今後ともイランの政治的焦点のひとつになるであろう。

つづくケイワン・アブドリ氏の議論はより市民運動論的な視点から、昨年の抗議運動を体制の権威主義化に対する民衆抵抗史の文脈において位置づける。とりわけ一九七九年の「イスラーム革命」によって正当づけられた現在の体制がその内実としては大きく変質しており、最早や国民大衆の間で正当性を全く喪失した軍事力優先の暴力的な権力維持装置と化していると論じ、こうした現状では体制

転換が必然であると主張している。アブドリ氏は長年日本でイランの政治経済を分析・研究しているが、本論稿では国内外の幅広い議論を踏まえて刺激的な問題提起を行っていた。

だが昨年来のイランの政治的展開を民主化過程として捉えようとする場合、不可欠な要素として考慮に入れない訳にはいかないのがイランの国際環境であり、中でもアメリカおよびイスラエルとの複雑な緊張関係である。アメリカは現在のところイランの核開発疑惑問題を主な理由に、国際的な対イラン制裁網で圧力を加えつつ交渉の糸口を探ろうとしているように見受けられるが、イスラエル国内における議論は遥かに強硬であり、先制的な軍事攻撃も現実的な選択肢として議論されている。これに関するイスラエル側の専門家の見方をNHK解説委員の出川展恒氏論稿は手際よく紹介している。

再びイランの国内的な議論に目を転じると、例えば保守派の牙城である『ケイハーン』紙とシーリー・エバーディーら改革派活動家グループのあいだの「中傷記事」をめぐる出版裁判がインターネット上を賑わせている。明治大学の山岸智子氏はこの論戦に注目し、

事態の推移を詳細に紹介することでイランの政治的言説を取り巻く新たな環境と民主化への条件を自ずから浮かび上がらせようとしている。

最後に鈴木が現段階におけるイランの政治的民主化への動きを革命後三一年間のイラン社会の構造変化による必然的な帰結として位置づけ、その可能性について展望を試みた。

●本特集のねらい

以上、ここに掲載した日本人研究者による論稿はいずれも心情的にはイランの民主化への期待を滲ませながらも、全体としてイラン内外の状況が好転する手掛かりを少なくとも短期的・中期的には見出しかねているように思われる。確かにイランの現体制は国内の抗議運動に対して予想を超える苛烈な暴力的対応によって封じ込めに成功し、その後も着実に軍事独裁化を進めているように見える。だが現体制の突き進んでいこうとする方向が最早やイラン国民の大方にあるという点は、少なくとも本特集のすべての執筆者にとって共通の認識であると思われる。

他方で、本特集においては在米・

在日の二人のイラン人研究者に現状認識をめぐる論稿の執筆をお願いした。お二人の論旨や、よって立つ立場は必ずしも同じではないが、しかし両者ともにイランの民主化についてある程度の期待を滲ませているのは当然である。これを率直なナシヨナリズムの表明として片付けてしまうことは我々にとってある意味で容易でもある。だが、我々がもしイラン社会の内部で進行している変化を知らずに彼らの議論を根拠薄弱な樂觀論として切り捨てるとすれば、その判断は却って無責任な外部者の思い込みとの誹りを免れないだろう。

最後にイランの民主化が国際社会に及ぼす影響について言及しておく、まずイランの東側のアフガニスタン情勢に関しては、民主化運動の成否が極めて大きな影響をもっている。アメリカがイランの民主化に現在でも大きな期待を寄せるのは、それがアフガニスタンの好転に結びつくからである。同様の構図は西側のイラク情勢についても当てはまる。現在イラク国内の主流派であるシーア派に対するイランの影響力を考えれば、軍の撤退を進めているアメリカにとって反米・反イスラエルの

なイランの現政権の存在は大きな不安定要因であることは言を俟たない。

他方でアフマディネジャード政権が昨年六月以来の危機状況にある程度乗り越えたことで、二〇一三年までの任期を全うするのではないかと観測も出てきている。特にイランと同様に民主化問題を抱える中国は、両国の反体制運動の連帯に神経をとがらせており、当然ながらイランの民主化運動の動向と政府の対応に少なからぬ関心を抱いている。

だが昨年六月以来の民主化運動のイラン内外における広がりを受けて、イラン内外の知識人は歴史的自己認識をめぐって深刻な反省を迫られている。一九世紀末に始まった立憲革命以来のイラン近現代史、あるいは一九七九年のイラン革命の思想的基盤といったテーマをめぐる深刻な捉え直し作業がイランの内外で始まっている。本特集がこうした議論に日本人として主体的に加わっていくための手掛かりをいくらかでも提供しているとすれば望外の幸せである。

(すずき ひとし／アジア経済研究所国際関係・紛争研究グループ)